

件名	愛媛県無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例
主管課	保健福祉課
根拠法令等	社会福祉法、生活保護法
<p>【制定の概要】</p> <p>○制定の経緯について</p> <p>昨年6月に生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律（平成30年法律第44号）により社会福祉法（昭和26年法律第45号）及び生活保護法（昭和25年法律第144号）の一部が改正され、貧困ビジネスへの規制の強化を図るとともに、単独での居住が困難な生活保護受給者への日常生活上での支援を無料低額宿泊所に委託できる仕組みが創設された。</p> <p>この法改正を受けて、本年8月19日に公布された厚生労働省令を基にして、法令施行日までに無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準について、都道府県の条例で定めることとされたため、標記条例を制定する。</p> <p>（法令施行日：令和2年4月1日、1年間の経過措置あり）</p> <p>○独自基準について</p> <p>県で定める基準は、省令により2類型（「標準」及び「参酌すべき基準」）に区分されており、「標準」については厚生労働省令と同じ基準を定め、「参酌すべき基準」のうち次の項目について独自基準を設ける。</p> <p>ア. 災害の種別に応じた個別計画</p> <p>非常災害に関する具体的な計画については、救護施設等の立地条件等から個別に検討し、予想される災害の種別（例：地震、風水害）に応じて作成するものとし、災害の種別ごとの計画の作成に当たっては、災害の特殊性を考慮したものとする旨の規定を設ける。</p> <p>イ. 計画の掲示</p> <p>非常災害対策の具体的な計画については、施設内の見やすい場所に掲示することを義務付ける旨の規定を設ける。</p> <p>ウ. 備蓄の確保</p> <p>災害時にはライフラインが一時的に寸断される事態が予想されることから、非常事態に対応するため、非常食、飲用水、日用品等の備蓄の確保に努める旨の規定を設ける。</p>	
施行日	令和2年4月1日 （サテライト型住居に関する規定は令和4年4月1日）
<p>【その他参考事項】</p>	